

平成28年9月5日

函館市長 工藤 壽樹 様

函館市基本構想審議会

会長 川嶋 稔 夫

函館市基本構想について（答申）

平成28年5月10日付け函企計で諮問のありました「函館市基本構想（2017～2026）」について、4回にわたり鋭意審議を重ねた結果、行政はもとより、市民や企業、団体といったまちづくりのあらゆる主体が、大幅な人口減少が避けられないといった状況をしっかりと受け止め、危機感をもって、自らの思考と行動により函館のまちを転換させる気概が醸成されるよう、別添「函館市基本構想（素案）に対する意見」を尊重し、成案化されるよう答申します。

函館市基本構想（素案）に対する意見

平成28年9月

函館市基本構想審議会

目 次

I	構想素案全般について	1
II	構想素案個別事項について	
(a)	第2章 社会情勢の変化と函館市の現状	
	2 函館市の現状	1
(b)	第3章 函館市の課題とまちづくりの考え方	
	1 人口減少を見据えた 優先的に取り組むべき函館市の課題	2
	2 まちづくりの基本的考え方	3
(c)	第4章 函館市の将来像	3
(d)	第5章 将来像実現に向けた取組の方向性	
	2 5つの基本目標	4
	3 施策の体系（個別施策）	4
III	その他	
	函館市基本構想審議会開催経過	6
	函館市基本構想審議会委員名簿	6

I 構想素案全般について

- ア 10年間の構想ではあるが、20年後、30年後を見据えた基本構想にする必要がある。
- イ 人口減少が前提となっているが、人口の増加は難しくても減少を抑制しようという取組が必要である。
- ウ 取組にあたっては、目標となるまちの姿を想定し、その姿から現在を振り返って今何をすれば良いかを考えるという、バックキャストिंगの手法で進めていく必要がある。
- エ まちづくりの主役は市民である。地域の課題は地域の住民が解決すべきであり、行政の役割はその環境整備であるため、市民の手でまちを良くしていかなければいけないという部分を打ち出した方が良い。
- オ これまでの手法にとらわれず、思い切った事業を展開して取り組んでいくべきである。そうすることで、新たな財源が生まれる可能性もある。
- カ 現状を見て悲観的になる必要はなく、マイナス面も別の視点で見れば新たな糸口となることもある。
- キ 函館に住んでいる人も、戻って来た人も、市外から来た人も、函館が好きで未来に残したいというようなまちをつくりたい。
- ク 2016（平成28）年度までの基本構想の成果と課題を踏まえ、新たな10年間の基本構想を策定すべきである。

II 構想素案個別事項について

(a) 第2章 社会情勢の変化と函館市の現状

2 函館市の現状

(2) 経済・産業の現状

- ア 観光について、新幹線開業により明らかに観光客が増えてきている現状を記載した方が良い。
- イ 農業は、食の安全・安心を支えるものであり、国からは持続可能な農業を求められているが、農業就業者の高齢化や担い手不足の問題があることから、そのことを踏まえた記載をした方が良い。
- ウ 水産業について、温暖化と資源量の問題は切り離して表記した方が良い。また、函館市全体の高齢化よりも漁業者の高齢化が進んでいるため、漁業者の高齢化率については、別途示した方が良い。

エ 雇用についての現状を記載すべきである。新卒者が希望したにもかかわらず就職できない現状や、企業が求人しても就職希望者が来ない現状などを記載した方が、次の課題にもつながっていくと思われる。

(3) 市民生活の現状

ア 福祉について、「併せて高齢者の単身世帯が増加していることなどから」とあるが、函館は全国平均と比較しても高齢者の単身世帯が多いため、現状を踏まえた表現にする必要がある。

イ この現状の中に、教育の現状が盛り込まれていない。小・中学校の現状を記載した方が良い。

ウ NPO法人数は横ばい傾向にあるが、市民活動を行っている団体数は現場の実感として増加しているので、表現を改めてほしい。

エ 医療について、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター、ドクターヘリ基地病院等の指定を受けることが、必ずしも充実していることにはつながらないため、表現を改める必要がある。

(b) 第3章 函館市の課題とまちづくりの考え方

1 人口減少を見据えた優先的に取り組むべき函館市の課題

ア 「若年層をはじめとする転出超過」とあるが、これは、働く場所や進学先がないことが原因であると考ええる。

イ 優先的に取り組む課題の一番は、雇用問題と考える。

(1) 地域経済の活性化と安定した雇用の確保

ア 若者の働く場所の確保が一番大事である。

イ 雇用の確保は、企業誘致だけではなく、函館に埋もれている資源を発掘したり、既にあるものに付加価値を付けるなどといった異なった視点からの取組も必要と考える。

ウ 民間企業も行政に頼るだけではなく、利益が生じた場合には、被雇用者に還元するような考え方が必要である。

(2) 北海道新幹線開業後のまちづくりの取組

ア 長期的な視点に立っての取組はとても良いと思うが、短期の目標も掲げながら、取組を進める必要がある。

(3) 少子・超高齢社会への対応

ア 少子高齢化に伴い、町会をはじめ、各団体の組織が高齢化、固定化し、団体自体の維持が困難になっている団体もあることから、後継者の養成や組織改革といった組織維持の取組が課題と考える。

イ 15歳未満の年少人口が減少を続けていることによる影響について、小・中学校の統廃合なども含め記載した方が良い。

2 まちづくりの基本的な考え方

(2) 函館市の優位性を活かすまちづくり

ア 函館の優位性を活かすという姿勢は、まちづくりに限らず、全ての取組に対しての基本的な姿勢として持つべきである。

(3) ともに役割を果たし協働を深化させるまちづくり

ア 協働の「深化」は、函館の現状に合っていない。函館の市民協働は始まったばかりであり、深める前の段階であることから、より良いものにしていくという意味で、「進化」の方が合っているように思う。

(c) 第4章 函館市の将来像

ア 文章が漠然としている印象を受ける。危機的な状況を乗り越えていくためには、これまでの価値観の転換を図る必要があることから、そのことを踏まえた表現にする必要がある。

イ 今までの函館は、先人達の遺産や地理的に優位であるといった、資源に頼って豊かになってきたが、今後は、このまちのために自分たちがどう考え行動していくのか、市民総力でまちづくりを進めていくんだという表現を盛り込む必要があり、将来像には、それを感じる言葉が含まれていると良い。

ウ 先人達は、自らの力でまちを創りあげようという精神があり、非常に先進的な取組を行ってきたにもかかわらず、そうした強い意志が薄れてきており、多くの人知らない。このことに対する危機感を持って、今、新しくスタートするという表現にする必要がある。

エ 文章が現状の肯定となっており、現状維持という印象を受ける。市民一人ひとりがまちの歴史を理解し、次代につなげることや、チャレンジしなければ、まちは変わらないという表現にする必要がある。

(d) 第5章 将来像実現に向けた取組の方向性

2 5つの目標

ア 第4章までを踏まえ、もう少し危機感を持って取り組んでいくという表現にする必要がある。

(1) まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます

ア 「産学官連携による地域産業の活性化」とあるが、市民と金融機関の力も加え、産学官民金の5つが協働する必要がある。

3 施策の体系（個別施策）

ア 交流人口の拡大は、失った人口を補完する一つの方策であることから、北海道新幹線の開業効果を活かし、多くの観光客を呼び込む必要がある。また、東部4地区へ観光客を呼び込むための取組も必要である。

イ 弘前・八戸・青森・函館を合わせると100万人の青函経済圏になるため、それを踏まえた施策が必要である。

ウ とる漁業からつくる漁業への転換が必要である。

エ ITを活用した漁業や起業への取組が必要である。

オ 大企業の誘致が考えられるが、それが必ずしも良い結果につながるとはいえず、函館の優位性を活かし、産学官が連携して長期的な視点で取り組んでいく必要がある。

カ 企業誘致は手段であり目的ではない。企業が立地した後、そのノウハウや技術を地場産業にどう活かすかが重要である。

キ 今後、学校の統廃合が進むなかで、学力を向上させる取組も必要である。一方、道徳教育により強い心を育てる取組も必要であり、地域と学校が連携して子どもたちの健全性を保つという観点が必要である。

ク 高等教育機関が持つ研究機能を活かして、地域力や文化力といったまちを支える教養を育む取組が必要である。

ケ 若者が函館から出て行かない方策の一つとして、大学をつくることも必要である。

コ 取組にあたっては、高齢者への配慮も必要である。

サ 人が増えている場所へ、学校建設や学童保育の充実を図り、若者が留まるような取組が必要である。

- シ NPO等の市民活動の団体数は増加しているが、一方で町会の加入率は減少しているため、コミュニティのあり方について検討する必要がある。
- ス 優れた技術を持つ中高年のなかには、函館へ戻りたいという方もいるので、そうした方を対象とした雇用の受入対策を行う必要がある。
- セ 大学を卒業した学生と地域企業とのマッチングについて、対策が必要である。
- ソ 函館には全国的な知名度があることから、それを生かして高齢者を外から招き入れ、雇用を創出する取組が必要である。

Ⅲ その他

函館市基本構想審議会開催経過

回数	会議開催日	会議内容
第1回	平成28年5月10日	・会長，副会長の選出 ・諮問
第2回	平成28年6月29日	・基本構想（素案）第1章～第3章の審議
第3回	平成28年7月27日	・基本構想（素案）第4章～第5章の審議
第4回	平成28年8月22日	・基本構想（素案）第4章の審議 ・審議会答申案の決定

函館市基本構想審議会委員名簿

委員数 20名（学識経験3名，団体推薦14名，公募2名，その他1名）

（敬称略）

区分	氏名	所属	役職	備考
学識経験	かわしまとしお 川嶋稔夫	公立はこだて未来大学	教授	会長
	きむらゆたか 木村暢夫	北海道大学	教授	
	ほしのりつこ 星野立子	北海道教育大学	教授	
団体推薦	あらかしやす 荒木敏安	連合北海道函館地区連合会	会長	
	おくのひでお 奥野秀雄	函館市社会福祉協議会	会長	
	かまだみつお 鎌田光夫	函館市内漁業協同組合長連絡協議会	会長	
	さかいこうじ 酒井康次	函館商工会議所	専務理事	
	ささきみつよ 佐々木満代	函館市文化団体協議会	副会長	
	しばやひろみち 柴谷廣道	函館市亀田農業協同組合	代表理事 組合長	
	しんやたけのり 新谷たけのり	函館市町会連合会	会長	
	なかざわあつし 中澤篤	北海道建築士会函館支部	理事 まちづくり委員長	
	はらこはるみ 原こはるみ	函館市子育て支援ネットワーク	代表	副会長
	ふじもりかずお 藤森和男	函館国際観光コンベンション協会	専務理事	
	ほんまご 本間哲	函館市医師会	会長	
	ほんましんぞう 本間俊三	函館市体育協会	副会長	
	まるふじきよお 丸藤きよお	NPOサポートはこだて	理事 事務局長	
やまだてる 山田てる	函館市PTA連合会	常任委員		
公募	こうだたくお 香田琢郎	公募		
	とさみねこ 土佐峯子	公募		
その他	おくのひらお 奥平理	函館市生活交通協議会	会長	

